

別紙

I. 事業評価総括表（令和元年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	子供の国保育園運営事業	江府町	8,695,500	7,372,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	子供の国保育園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		江府町
交付金事業実施場所	江府町大字久連	
交付金事業の概要	<p>平成23年度から行っている当該事業によって、安定した保育園運営が可能となり、保育事業の充実を図ることができています。今後、更に保育時間の延長、一時的な保育などの要望の多い乳児、障害児に対するきめ細やかな対応が求められています。保育内容をより一層充実させ、子育てに悩む親へのケアに対応するなど、事業を改善するため重要となる人件費への手当てが必要となるため、電源立地地域対策交付金を活用します。（保育士等の給料、5人の5か月分）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>江府町未来計画（平成28年度～令和2年度） 基本理念「思いを形に 未来につなぐまちづくり」～3000人の楽しい町～ 第3節 就学前教育の推進 【施策の内容】 (1) 保育内容の充実 ○個々の発達状況に合わせた環境保育 ○テーマ制のあるプロジェクト保育 ○自然体験等を通じて「生きる力」の向上 (2) 子育て支援センターの充実 ○地域交流（ふれあいデー等） ○一時預かり保育 (3) 特別保育事業 ○和太鼓交流 ○地域交流（保育園行事参加）</p> <p>町の取り組み ・保育の充実に向けた人的配置 ・保育料の無償化（町内在住者） ・成長に合わせた保育内容の充実</p>	

事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和元年度			
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度			
	保育士配置：国の配置基準以上 （目標値＝国の配置基準）	職員一人当たり園児数（成果実績＝園児数／配置保育士数）	成果実績	人	0歳児クラス	1～2歳児クラス	3歳児クラス	4～5歳児クラス
			目標値	人	2.0	5.4	17.0	7.0
			達成度	%	3	6	20	30
	子育て相談件数：平成30年度以上	子育て相談件数	成果実績	件	22			
			目標値	件	24			
			達成度	%	150.0			
	評価年度の設定理由							
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、保育士を国の配置基準以上確保することが出来ましたが、子育て相談件数は、目標に僅かに達成しませんでした。 引き続き、相談への対応の質の向上を図るためにさらなる医療部門等との連携を図り、保護者に寄り添いより良い保育環境を構築していく必要があります。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	保育士等の雇用量 （雇用人数×雇用月数）		活動実績	人月	24	20	25	
			活動見込	人月	24	20	25	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
総事業費	7,668,800	7,458,400	8,695,500	
交付金充当額	7,358,000	7,375,000	7,372,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,358,000	7,375,000	7,372,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育士等人件費	雇用	保育士等 5人	8,695,500	
交付金事業の担当課室	総務課			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。